

小規模事業者景況調査報告書（第11号）

●北海道経済概況の推移（経済産業省北海道経済産業局）

	平成30年7月	8月	9月
総括判断	持ち直している	持ち直している	持ち直している
生産活動	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
個人消費	持ち直している	持ち直している	持ち直している
観光	改善している	改善している	改善している
公共工事	減少している	減少している	減少している
住宅建設	弱まっている	弱まっている	弱まっている
民間設備投資	増加している	増加している	増加している
雇用動向	改善している	改善している	改善している
企業倒産	件数、負債総額とも減少	件数、負債総額とも減少	件数は増加、負債総額は減少

●道北経済概況の推移（財務省北海道財務局旭川財務事務所）

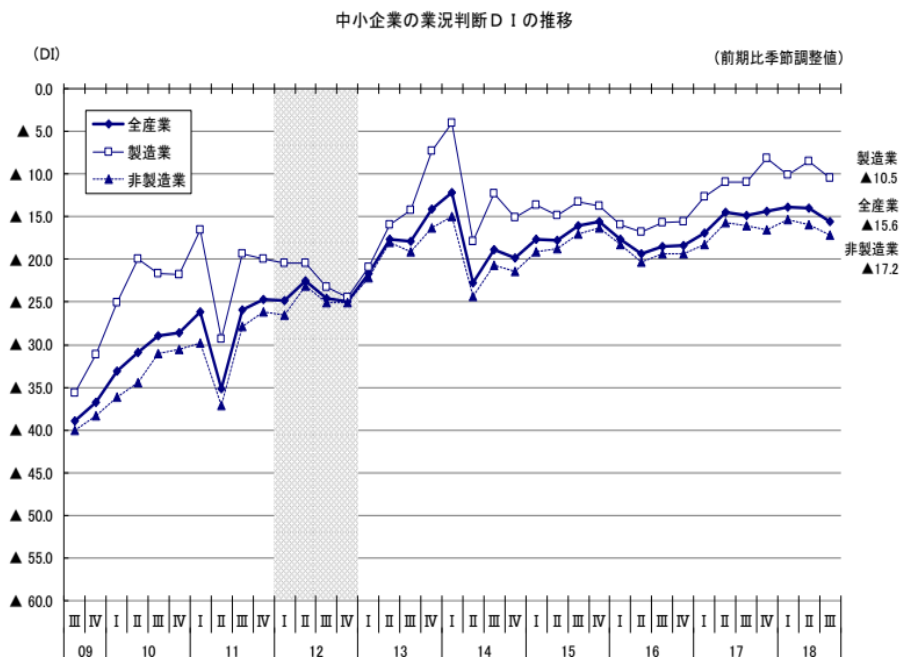
	平成30年5月	平成30年8月
総括判断	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	一部に弱さがみられるものの、持ち直している
個人消費	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある
観光	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
公共事業	前年を下回る	前年を上回る
住宅建設	持ち直しの動きに足踏みがみられる	緩やかに持ち直しつつある
雇用情勢	改善している	改善している

●中小企業景況調査（独立行政法人 中小企業基盤整備機構）

2018年7～9月期の全産業の業況判断D Iは、（前期▲14.0→）▲15.6（前期差1.6ポイント減）となり、2期連続してマイナス幅が拡大した。

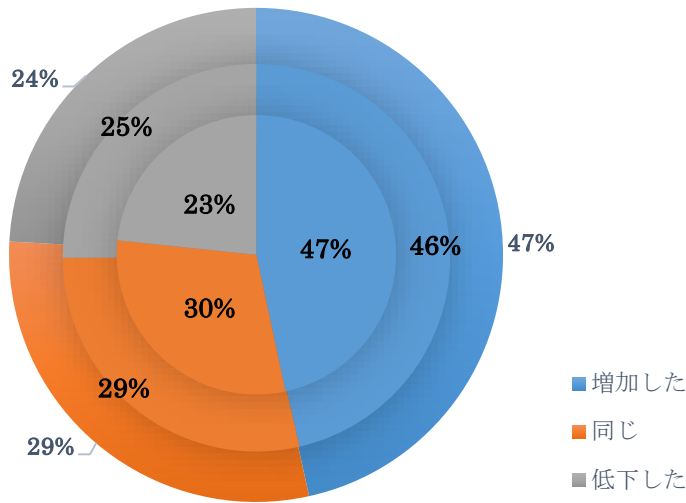
製造業の業況判断D Iは、（前期▲8.5→）▲10.5（前期差2.0ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

非製造業の業況判断D Iは、（前期▲15.9→）▲17.2（前期差1.3ポイント減）と2期連続してマイナス幅が拡大した。



●あさひかわ商工会では、地域内小規模事業者の「景況確認と経営問題の把握」についての調査を平成30年7月1日～9月30日までの期間実施し、その概要を以下のとおりまとめました。

全業種の売上高DI値



全業種 DI + 23

個人事業所	48件
法人事業所	10件
合計	58件

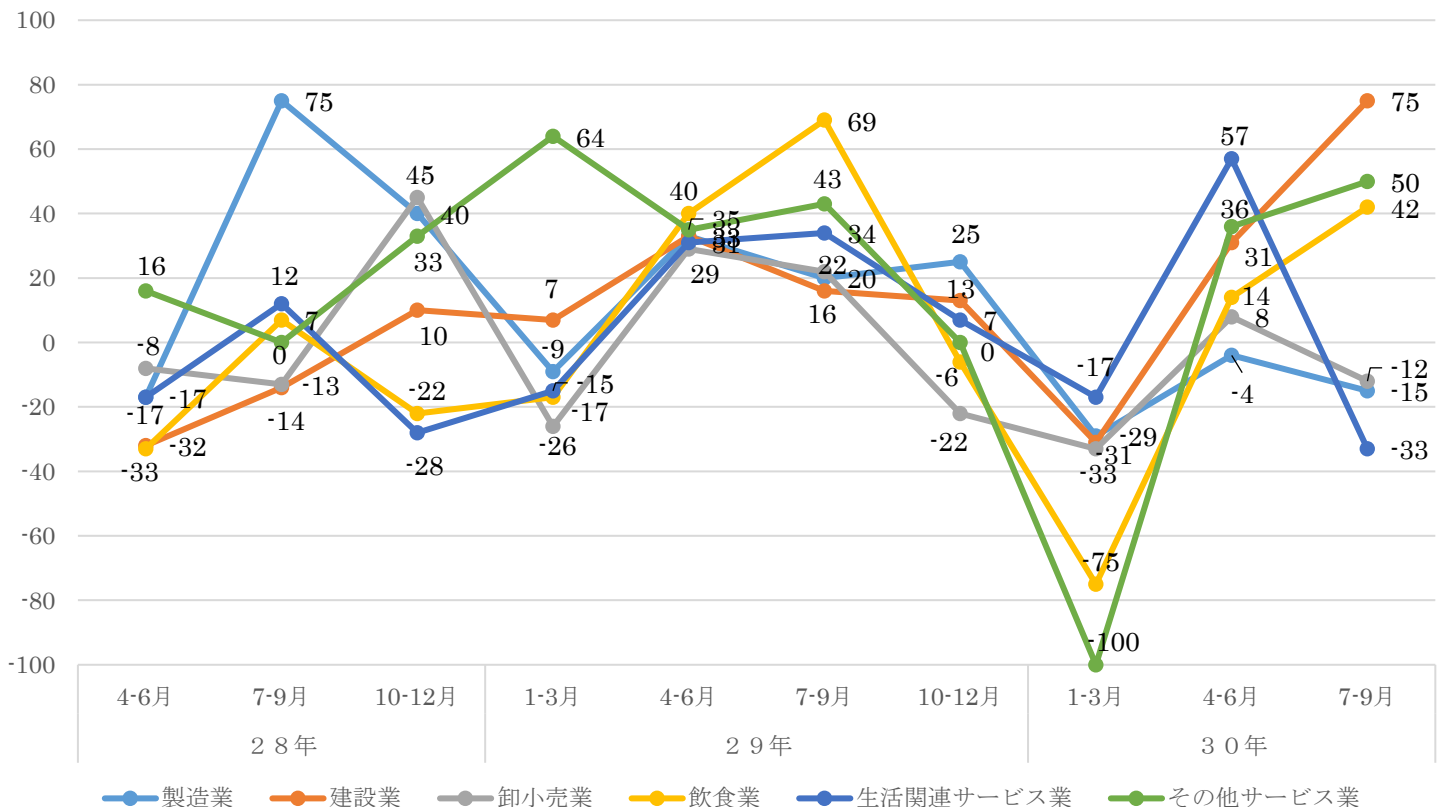
業種	件数
製造業	7件
建設業	12件
卸小売業	9件
飲食業	19件
生活関連サービス業	9件
その他サービス業	2件
合計	58件

大円：全事業所、中円：事業計画書未作成、小円：事業計画書作成済

全業種（大円）の売上高DI値は、+23と前回調査より+3ポイントであった。

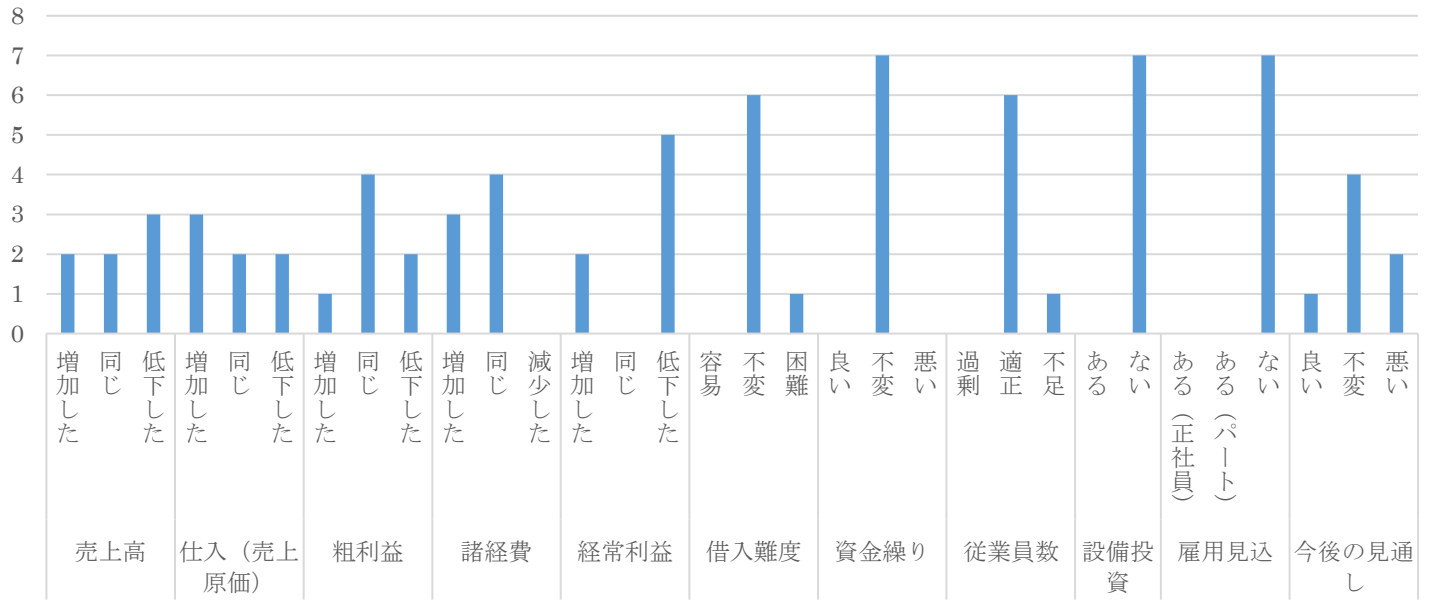
業種別には、製造業が前回調査時△4ポイントから△15ポイントへと△11ポイント減少した。建設業は、+75ポイント（+44ポイントの増加）、卸小売業は、△12ポイント（△20ポイントの減少）、飲食業は、+42ポイント（+28ポイントの増加）、生活関連サービス業は、△33ポイント（△90ポイントの減少）、その他サービス業は、+50ポイント（+14ポイントの増加）となった。

業種別売上高DI値の推移

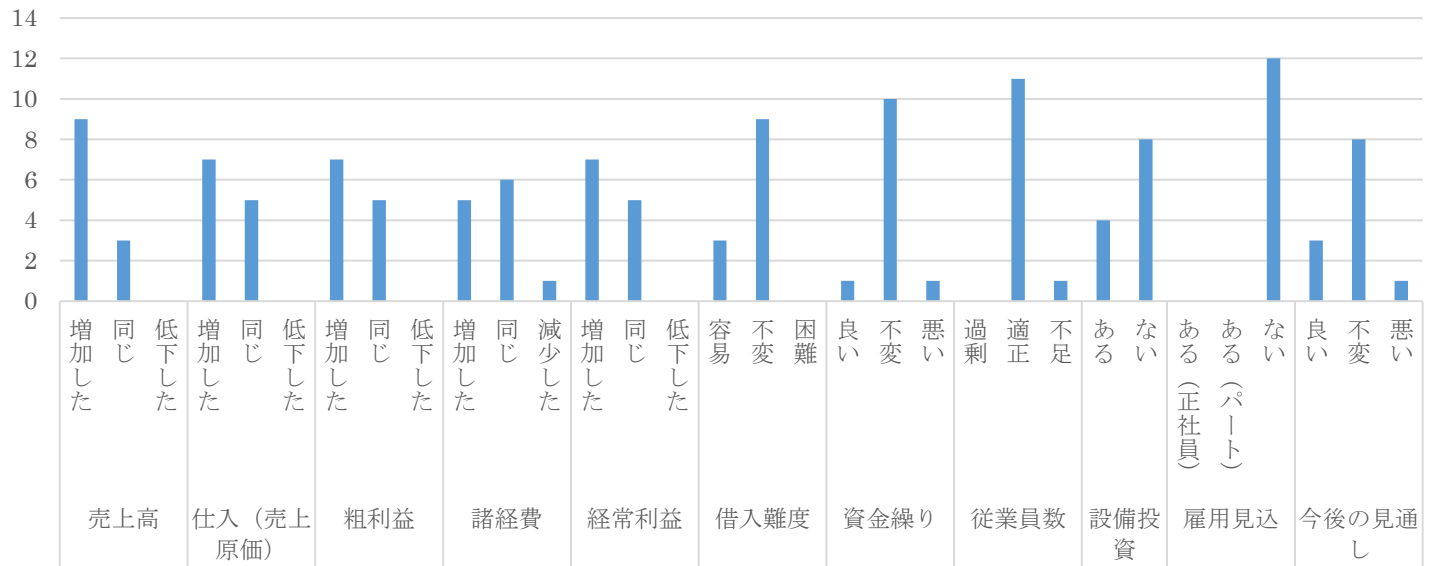


売上高DI = 売上増加企業割合 - 売上減少企業割合

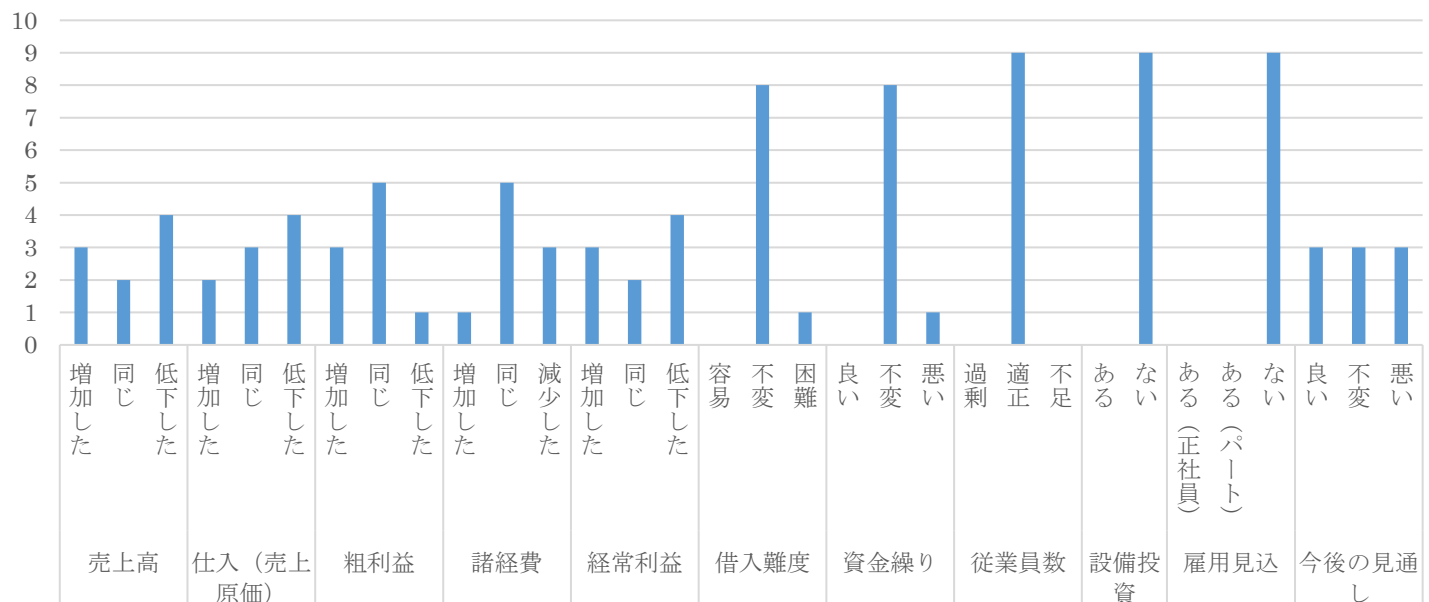
製 造 業



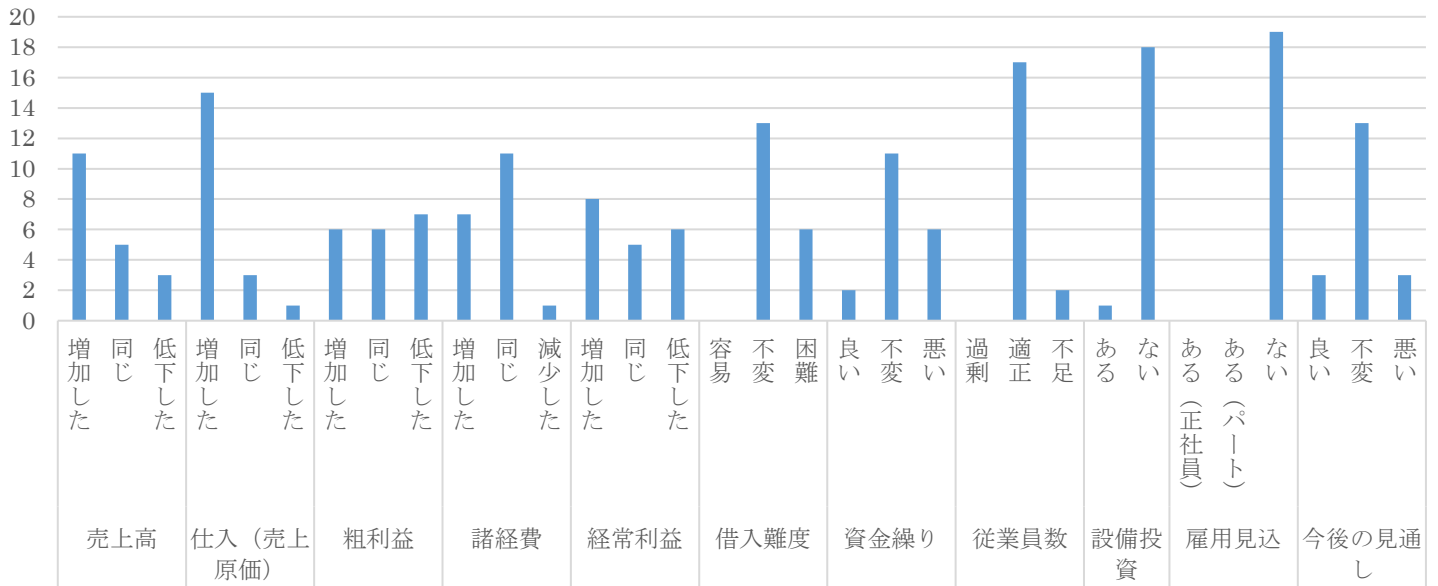
建 設 業



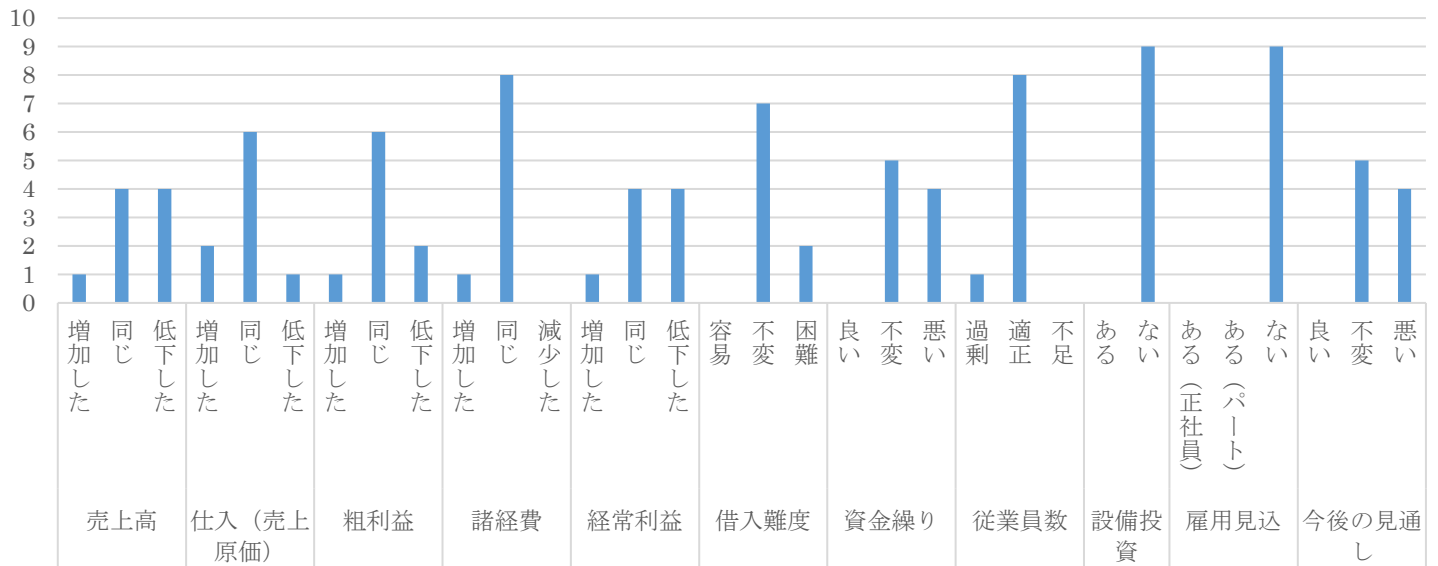
卸 小 売 業



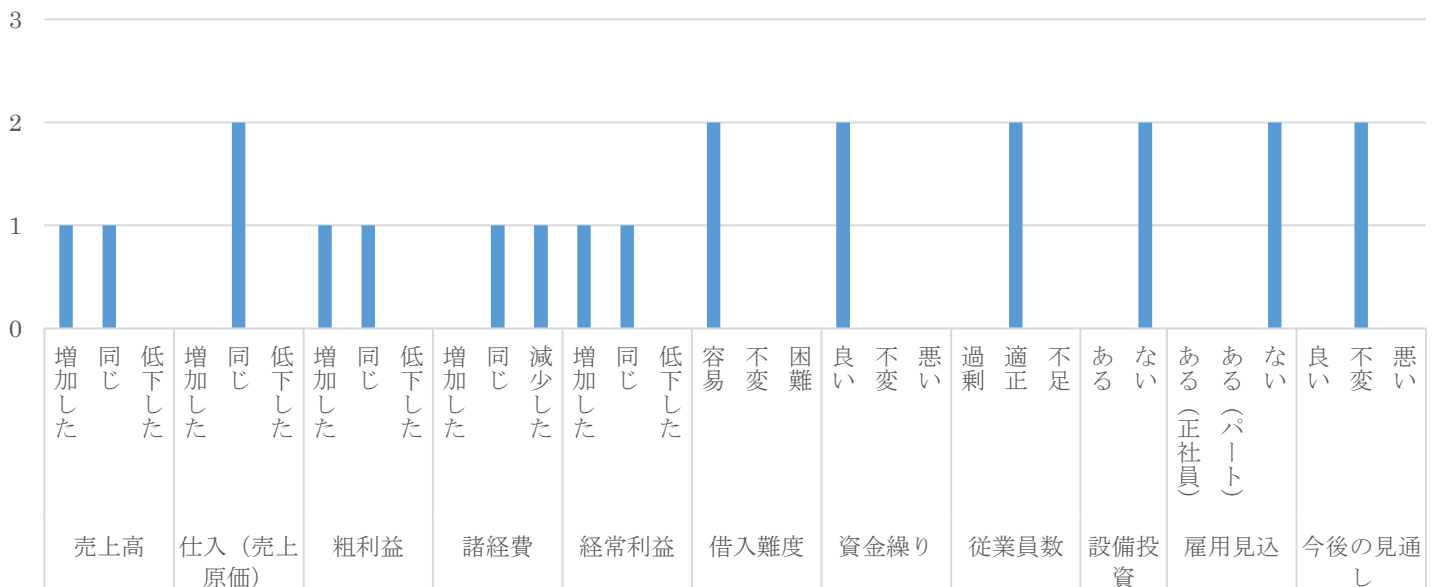
飲 食 業



生活関連サービス業

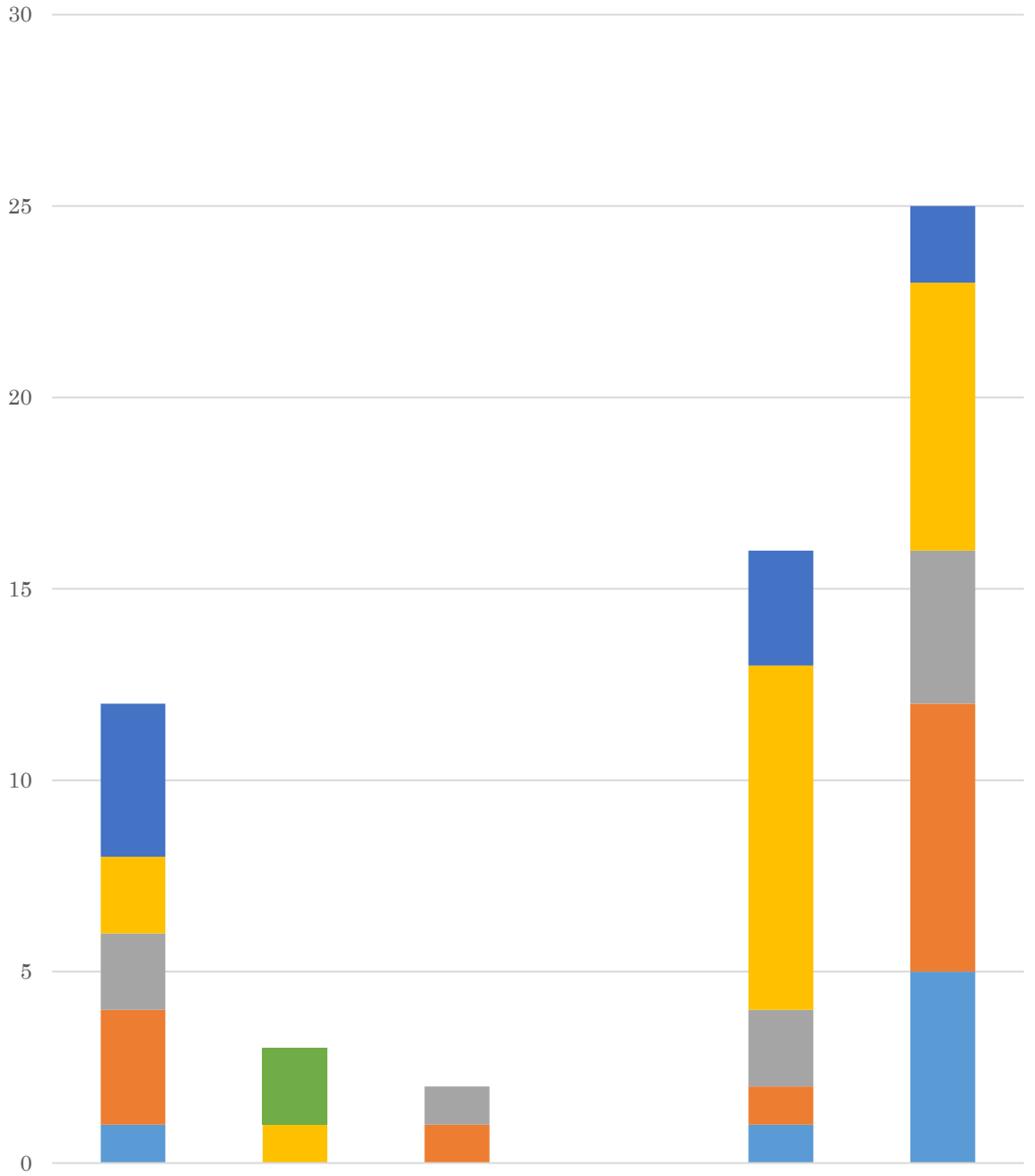


その他のサービス業



事業承継の予定

■ 製造業 ■ 建設業 ■ 卸小売業 ■ 飲食業 ■ 生活関連サービス業 ■ その他サービス業



後継者が決まっており、その後継者に事業を承継する。

後継者は決まっていないが、後継者候補はある。

後継者は決まっておらず、候補者もないが、事業は継続したい。

後継者がいないため、M&Aによる売却を考えている。

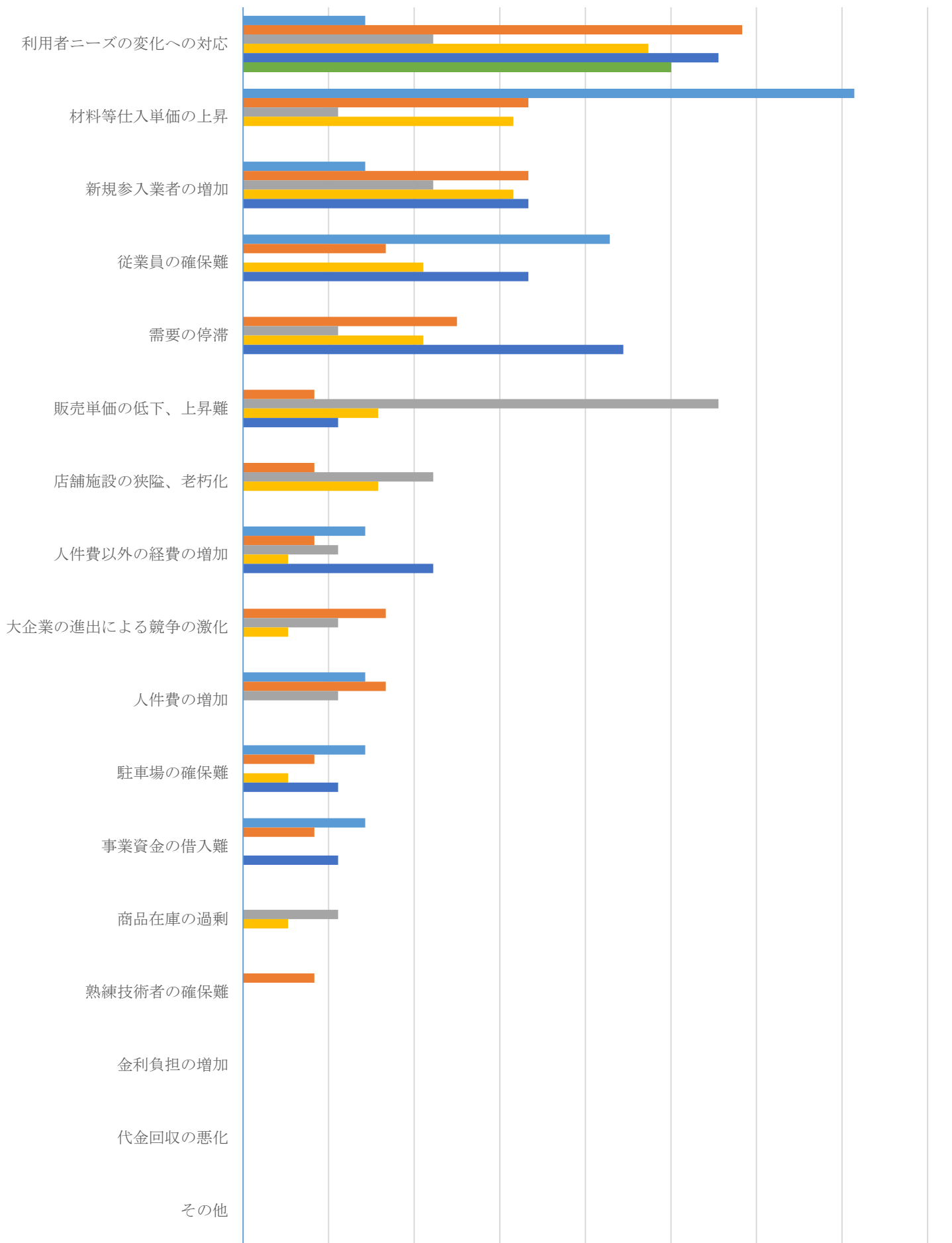
現在の事業を継続するつもりはない。

代表者がまだ若いので、後継者を決める必要がない。

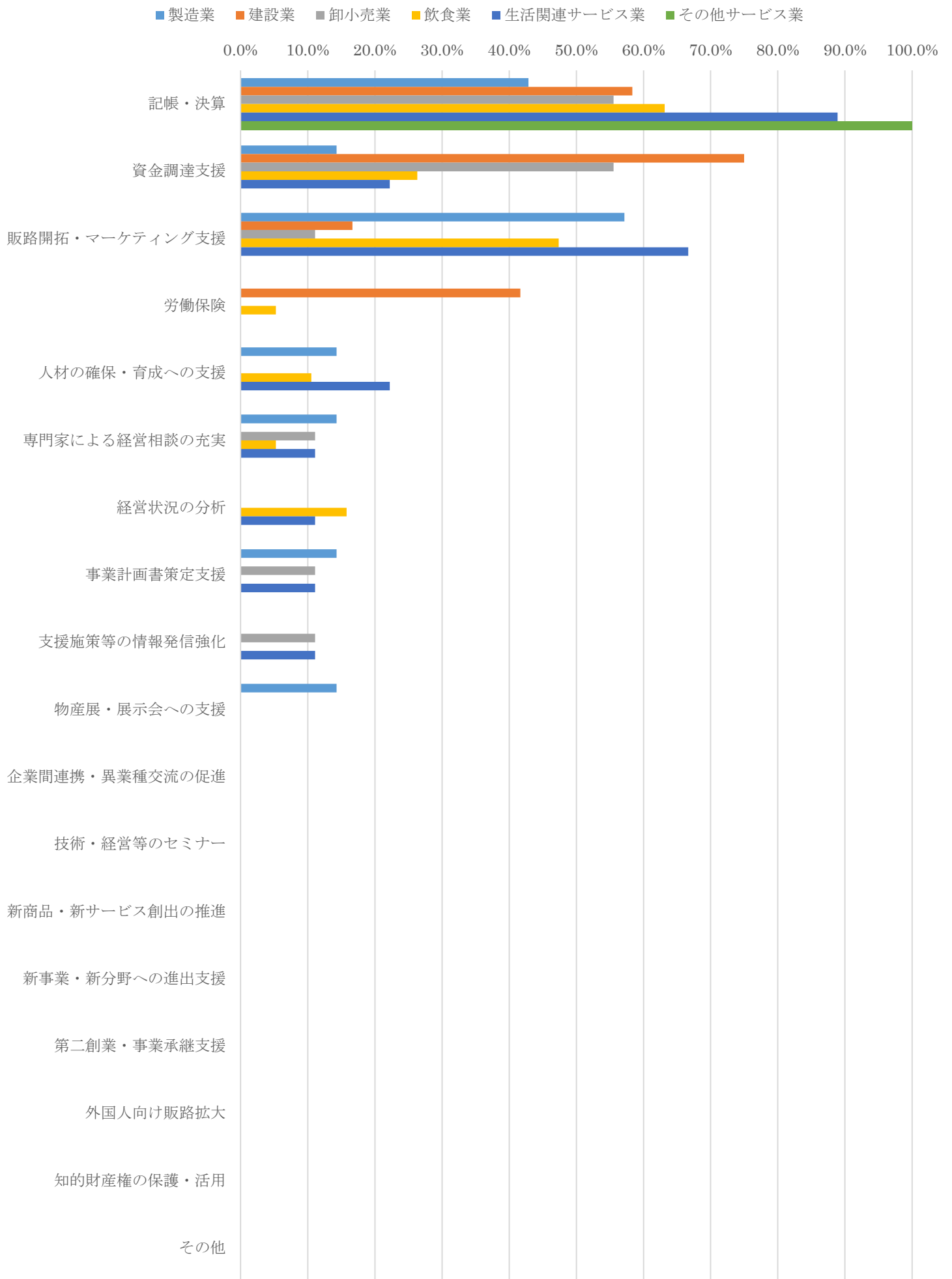
経営上の問題点

■ 製造業 ■ 建設業 ■ 卸小売業 ■ 飲食業 ■ 生活関連サービス業 ■ その他サービス業

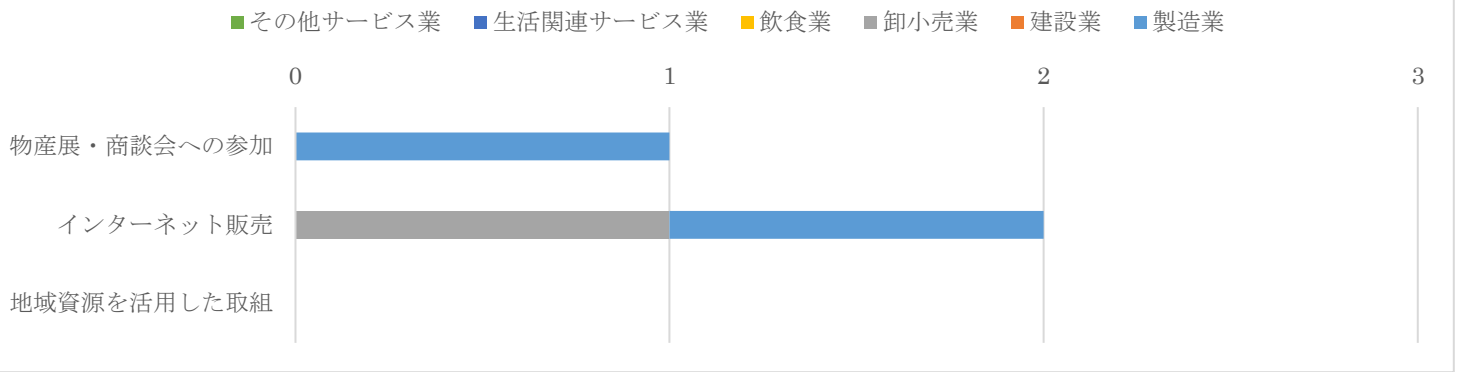
0.0% 10.0% 20.0% 30.0% 40.0% 50.0% 60.0% 70.0% 80.0%



商工会への要望

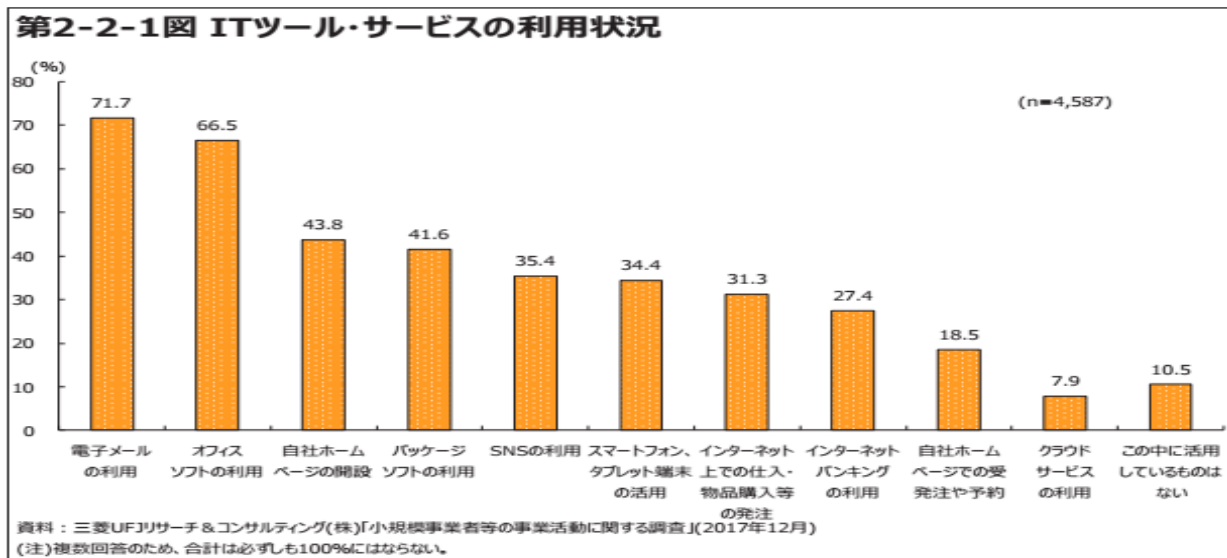


自社で取り組んでいる事業



●小規模事業者の IT 活用の現状（小規模企業白書）

第2-2-1図は、業務で利用している IT ツールやサービスについてみたものである。業務上で小規模事業者の7割超が「電子メールの利用」、6割超が「オフィスソフトの利用」をしている。「この中に活用しているものはない」としている事業者は1割にとどまる。



第2-2-2図は、ITツール・サービスの利用状況について経営者年齢別に見たものである。経営者年齢が若いほど、各種ITツール・サービスを利用している割合が高い。他方で、経営者年齢が高いほど、「この中に活用しているものはない」と回答する割合が高くなる傾向があり、70歳以上の経営者では2割を占めている。

